

1. 平成26年度簡易決算書と各科目の平易な説明

イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

資金収支計算書

(収入の部) (単位: 百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,343	2,368	△ 25
手数料収入	51	47	4
寄付金収入	14	20	△ 5
補助金収入	780	1,102	△ 322
資産運用収入	6	7	△ 1
資産売却収入	0	0	0
事業収入	20	17	3
雑収入	73	104	△ 32
借入金等収入	38	38	0
前受金収入	588	550	38
その他の収入	397	399	△ 2
資金収支調整勘定	△ 744	△ 1,143	400
前年度繰越支払資金	2,059	2,059	
収入の部合計	5,624	5,567	57

主に大学、高校における授業料、入学金収入の増加です。

主に大学の耐震改築事業に対する国庫補助金計上による増加です。

主に短大、高校の入学生減による入学金前受金収入等の減少です。

主に大学、高校における退職金財団交付金及び交付決定済補助金の期末未収入金収入の増加によるものです。

(支出の部) (単位: 百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,966	1,956	10
教育研究経費支出	513	476	37
管理経費支出	236	230	6
借入金等利息支出	14	14	0
借入金等返済支出	70	70	0
施設関係支出	166	170	△ 4
設備関係支出	150	116	34
資産運用支出	92	92	0
その他の支出	280	266	14
予備費	82	82	0
資金支出調整勘定	△ 117	△ 126	8
次年度繰越支払資金	2,175	2,304	△ 129
支出の部合計	5,624	5,567	57

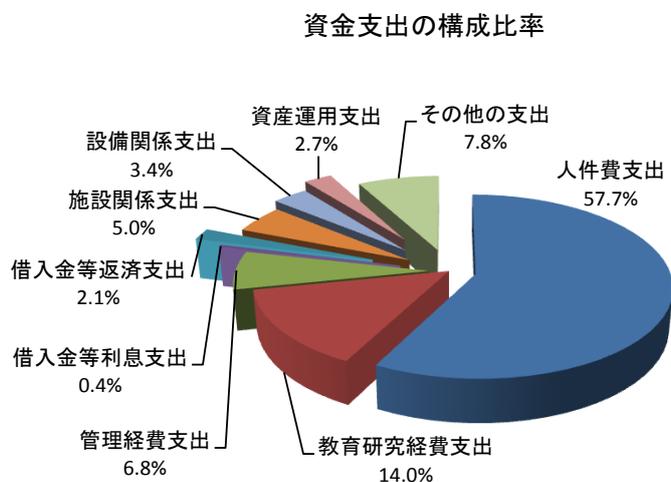
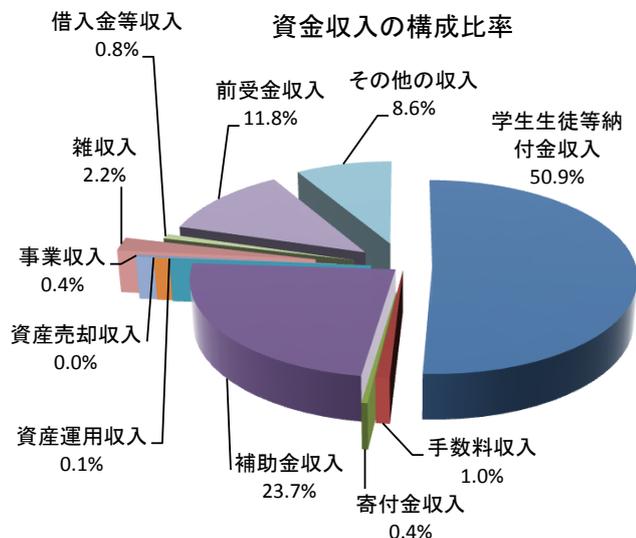
主に大学、高校における奨学費支出、修繕費支出の減少です。

主に大学の補助金事業減による教育研究用機器備品支出の減少です。

本年度も昨年度に引続き、補助金事業を中心に多くの教育施設・設備関係支出がありました。学納金等の収入増加、経費等の支出削減により支払資金は対前年度比245百万円の増となり、予算対比でも129百万円の増加となりました。

※予算…予備費流用前額で表示
※金額…四捨五入で表示

支払資金増減	116	245	△ 129
--------	-----	-----	-------



ロ. 消費収支計算書

消費収支計算書について、その主な内容をご報告します。

消費収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,343	2,368	△ 25
手数料	51	47	3
寄付金	16	24	△ 7
補助金	780	1,102	△ 322
資産運用収入	6	6	0
事業収入	20	17	3
雑収入	73	110	△ 37
帰属収入合計	3,289	3,673	△ 385
基本金組入額合計	△ 338	△ 357	19
消費収入の部合計	2,951	3,317	△ 366

主に大学教員等より科研費等で購入した研究用機器備品の現物寄付がありました。

主に大学、幼稚園の退職金財団交付金の増加です。

(支出の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,968	1,958	10
教育研究経費	803	773	30
管理経費	267	262	6
借入金等利息	14	14	0
資産処分差額	4	3	1
徴収不能額	5	8	△ 3
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
予備費	72		72
消費支出の合計	3,132	3,016	115
当年度消費収入超過額	0	300	
当年度消費支出超過額	181	0	
前年度繰越消費支出超過額	3,243	3,243	
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	3,423	2,942	

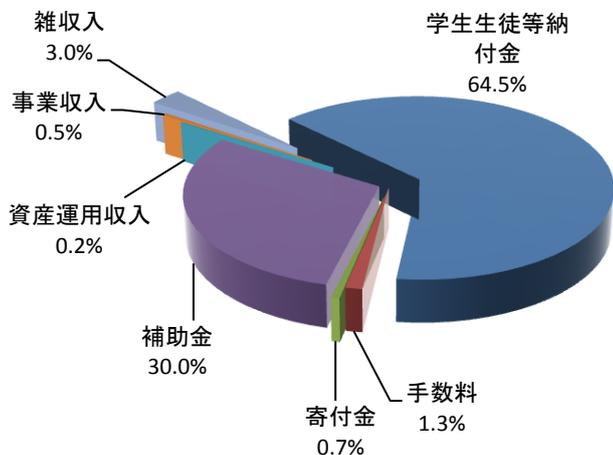
主に大学、短大において納付金徴収不能額が増加しました。

本年度は、納付金、補助金等の収入増加および経費等の支出削減により、帰属収支差額は予算対比500百万円増加の657百万円となりました。

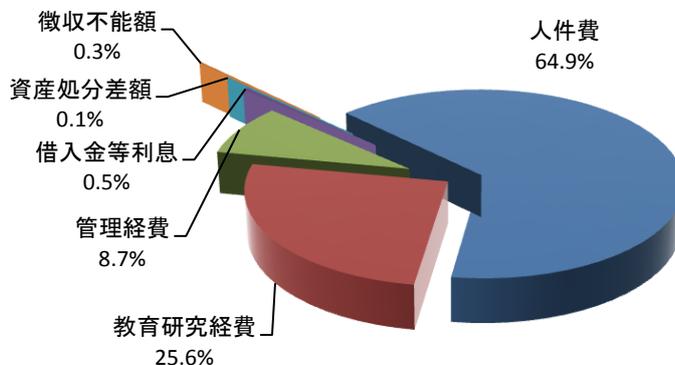
※予算…予備費流用前額で表示
※金額…四捨五入で表示

帰属収支差額	157	657	△ 500
--------	-----	-----	-------

帰属収入の構成比率



消費支出の構成比率



ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

貸借対照表

(資産の部) (単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	10,290	10,233	57
有形固定資産	9,692	9,725	△ 32
その他の固定資産	598	508	89
流 動 資 産	2,879	2,386	493
資 産 の 部 合 計	13,168	12,619	550

主に教育研究用機器備品等減価償却額増による、期末残高の減少です。

主に引当特定資産(積立金)の増加です。

現金預金、未収入金の増加です。

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部) (単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,036	1,074	△ 38
流 動 負 債	855	924	△ 69
負 債 の 部 合 計	1,891	1,998	△ 107
基 本 金 の 部	14,220	13,864	357
消 費 収 支 差 額 の 部	△ 2,942	△ 3,243	300
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	13,168	12,619	550

主に長期借入金の減少です。

主に入学生前受金収入減による、前受金の減少です。

主に固定資産支出増による、1号基本金の増加です。

※金額・・・四捨五入で表示

(単位:百万円)

純 資 産	11,278	10,621	657
-------	--------	--------	-----

自己資金=資産-負債 (=基本金+消費収支差額)

資産の増加等により、自己資金が対前年度比657百万円増加しました。

(単位:百万円)

減 価 償 却 累 計 額	4,653	4,332	321
基 本 金 未 組 入 額	683	713	△ 30

2.財務状況の全般的な説明

平成26年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し57百万円の減、資金支出が予算に対し186百万円の減となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し129百万円増加し、総額2,304百万円となりました。これは対前年度比245百万円の増加となります。

ロ. 消費収支決算は、帰属収入が予算に対し385百万円の増、基本金組入額が予算に対し19百万円の増となりました。その結果、消費収入は予算に対し366百万円の増となりました。

一方、消費支出は予算に対し115百万円の減となり、当年度帰属収支差額は、予算に対し500百万円増の657百万円の収入超過、当年度消費収支差額は、予算に対し481百万円増の300百万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越消費収支差額は予算では3,423百万円の消費支出超過でしたが、決算では2,942百万円の消費支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、平成26年度末で資産の部13,168百万円、負債の部1,891百万円、基本金の部14,220百万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額2,942百万円となりました。その結果、自己資金(純資産)は対前年比657百万円増加の11,278百万円となりました。

3. 決算推移と増減（過去5年間）

イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科目	(A) 22年度	(B) 23年度	(C) 24年度	(D) 25年度	(E) 26年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 23年度	(C)-(B) 24年度	(D)-(C) 25年度	(E)-(D) 26年度
学生生徒等納付金収入	2,042	2,274	2,234	2,256	2,368	231	-40	23	111
手数料収入	52	50	57	52	47	-2	7	-5	-4
寄付金収入	10	9	11	13	20	-1	2	2	7
補助金収入	698	701	843	844	1,102	3	142	1	259
国庫補助金収入	327	314	425	441	673	-13	111	15	233
地方公共団体補助金収入	371	387	417	403	429	16	30	-14	26
その他の補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	-0	0
資産運用収入	6	5	6	6	7	-1	1	1	0
資産売却収入	0	0	0	1	0	0	-0	0	-1
事業収入	14	11	16	22	17	-3	5	6	-5
雑収入	26	99	148	110	104	74	49	-38	-5
借入金等収入	0	0	40	51	38	0	40	11	-13
前受金収入	681	628	635	612	550	-53	7	-22	-62
その他の収入	221	147	225	321	399	-74	79	96	78
資金収入調整勘定	△ 745	△ 791	△ 907	△ 847	△ 1,143	-46	-116	60	-297
前年度繰越支払資金	1,635	1,841	2,051	2,107	2,059	206	210	56	-48
収入の部合計	4,640	4,973	5,358	5,548	5,567	333	385	190	19

支出の部 科目	(A) 22年度	(B) 23年度	(C) 24年度	(D) 25年度	(E) 26年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 23年度	(C)-(B) 24年度	(D)-(C) 25年度	(E)-(D) 26年度
人件費支出	1,740	1,877	1,901	1,931	1,956	137	24	30	25
教育研究経費支出	437	426	416	455	476	-11	-10	39	21
管理経費支出	196	248	217	211	230	52	-30	-6	18
借入金等利息支出	21	19	17	15	14	-2	-2	-2	-1
借入金等返済支出	81	81	81	75	70	-0	0	-6	-6
施設関係支出	19	23	329	349	170	4	306	20	-179
設備関係支出	91	136	127	231	116	45	-10	105	-116
資産運用支出	21	71	72	75	92	50	0	3	17
その他の支出	246	174	255	291	266	-71	81	36	-25
資金支出調整勘定	△ 52	△ 133	△ 164	△ 146	△ 126	-81	-31	18	20
次年度繰越支払資金	1,841	2,051	2,107	2,059	2,304	210	56	-48	245
支出の部合計	4,640	4,973	5,358	5,548	5,567	333	385	190	19

支払資金増減	206	210	56	-48	245	4	-155	-104	293
--------	-----	-----	----	-----	-----	---	------	------	-----

ロ. 消費収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科目	(A) 22年度	(B) 23年度	(C) 24年度	(D) 25年度	(E) 26年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 23年度	(C)-(B) 24年度	(D)-(C) 25年度	(E)-(D) 26年度
学生生徒等納付金	2,042	2,274	2,234	2,256	2,368	231	-40	23	111
手数料	52	50	57	52	47	-2	7	-5	-4
寄付金	21	22	26	24	24	1	4	-3	-0
補助金	698	701	843	844	1,102	3	142	1	259
国庫補助金	327	314	425	441	673	-13	111	15	233
地方公共団体補助金	371	387	417	403	429	16	30	-14	26
その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	-0	0
資産運用収入	6	5	6	6	6	-1	1	0	0
資産売却差額	0	0	0	1	0	0	-0	0	-1
事業収入	14	11	16	22	17	-3	5	6	-5
雑収入	26	99	148	110	110	74	49	-38	-0
帰属収入合計	2,858	3,161	3,329	3,314	3,673	303	168	-15	359
基本金組入額合計	△ 188	△ 232	△ 485	△ 539	△ 357	-45	-253	-54	183
収入の部合計	2,671	2,929	2,844	2,775	3,317	258	-85	-69	542

支出の部 科目	(A) 22年度	(B) 23年度	(C) 24年度	(D) 25年度	(E) 26年度	対前年度増減			
						(B)-(A) 23年度	(C)-(B) 24年度	(D)-(C) 25年度	(E)-(D) 26年度
人件費	1,741	1,868	1,891	1,933	1,958	127	23	42	25
教育研究経費	670	658	664	730	773	-12	6	66	42
管理経費	226	278	248	243	262	52	-30	-6	19
借入金等利息	21	19	17	15	14	-2	-2	-2	-1
資産処分差額	6	3	8	12	3	-2	4	4	-9
徴収不能額	6	7	7	6	8	1	-0	-2	2
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	1	0	0	-0	0	-0
消費支出の部合計	2,669	2,833	2,835	2,939	3,016	164	2	104	78
当年度消費収入超過額	2	96	9	0	300	94	-87	-9	300
当年度消費支出超過額	0	0	0	164	0	0	0	164	-164
前年度繰越消費支出超過額	3,187	3,185	3,088	3,079	3,243	-2	-97	-10	164
基本金取崩額	0	1	1	0	0	1	-0	-1	0
翌年度繰越消費支出超過額	3,185	3,088	3,079	3,243	2,942	-97	-10	164	-300

帰属収支差額	189	328	494	375	657	139	166	-119	282
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資産の部 科 目	(A) 22年度	(B) 23年度	(C) 24年度	(D) 25年度	(E) 26年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
						23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産	9,653	9,630	9,887	10,233	10,290	-23	256	346	57
有形固定資産	9,373	9,263	9,452	9,725	9,692	-110	189	273	-33
土地	2,531	2,531	2,543	2,543	2,543	0	12	0	0
建物	5,475	5,368	5,525	5,735	5,763	-107	157	210	28
その他の有形固定資産	1,367	1,364	1,383	1,446	1,385	-3	19	64	-61
その他の固定資産	280	367	435	508	598	87	67	73	89
流動資産	1,895	2,186	2,416	2,386	2,879	291	230	-30	493
現金預金	1,841	2,051	2,107	2,059	2,304	210	56	-48	245
その他の流動資産	54	135	309	327	575	81	174	18	248
資産の部合計	11,548	11,816	12,303	12,619	13,168	268	486	316	550

負債の部 科 目	(A) 22年度	(B) 23年度	(C) 24年度	(D) 25年度	(E) 26年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
						23年度	24年度	25年度	26年度
固定負債	1,211	1,124	1,077	1,074	1,036	-87	-46	-3	-38
長期借入金	798	717	682	664	628	-81	-35	-19	-36
退職給与引当金	413	404	393	395	396	-9	-10	1	2
その他の固定負債	0	3	2	16	11	3	-1	14	-5
流動負債	913	941	979	924	855	27	38	-56	-69
一年以内返済予定長期借入金	81	81	75	70	74	0	-6	-6	4
前受金	681	628	635	612	550	-53	7	-22	-62
その他の流動負債	152	232	270	242	231	81	37	-28	-11
負債の部合計	2,124	2,064	2,057	1,998	1,891	-60	-8	-59	-107

基本金の部 科 目	(A) 22年度	(B) 23年度	(C) 24年度	(D) 25年度	(E) 26年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
						23年度	24年度	25年度	26年度
第1号基本金	12,249	12,422	12,886	13,405	13,722	173	464	519	317
第2号基本金	200	220	240	260	300	20	20	20	40
第4号基本金	160	199	199	199	199	39	0	0	0
基本金の部合計	12,609	12,840	13,324	13,864	14,220	231	484	539	357

消費収支差額の部 科 目	(A) 22年度	(B) 23年度	(C) 24年度	(D) 25年度	(E) 26年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
						23年度	24年度	25年度	26年度
翌年度繰越消費支出超過額	3,185	3,088	3,079	3,243	2,942	-97	-10	164	-300
消費収支差額の部合計	△ 3,185	△ 3,088	△ 3,079	△ 3,243	△ 2,942	97	10	-164	300

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,548	11,816	12,303	12,619	13,168	268	486	316	550
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	-----	-----	-----	-----

純資産(自己資金)	9,424	9,752	10,246	10,621	11,278	328	494	375	657
-----------	-------	-------	--------	--------	--------	-----	-----	-----	-----

4.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

イ) 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

ロ) 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・ 帰属収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・ 消費収入＝帰属収入－基本金に組み入れる額＝施設設備拡充などへの充当額
- ・ 消費支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・ 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出＝純資産の増加又は減少
- ・ 基本金＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝帰属収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

ハ) 貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財 産 目 録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。